

平成26年6月13日

東京都中央区新川二丁目12番16号
岡藤商事株式会社
代表取締役社長 小崎隆司

第63期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

岡藤商事株式会社

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	18,870,043	流 動 負 債	16,409,910
現金及び預金	3,901,258	短期借入金	656,270
委託者未収金	154,568	一年以内返済予定の長期借入金	70,000
商 品	72,896	借 入 商 品	1,306,925
前 払 費 用	36,094	未 払 法 人 税 等	18,957
保管借入商品	1,306,925	預 り 証 拠 金	13,468,724
保管有価証券	4,165,965	未 払 金	155,111
差入保証金	6,089,326	訴訟損失引当金	21,700
委託者先物取引差金	1,533,921	預 り 金	52,467
預 託 金	40,000	その他の流動負債	659,754
未 収 入 金	962,662	固 定 負 債	1,790,177
貸付商品	441,355	長期借入金	809,750
その他の流動資産	174,468	退職給付引当金	731,677
貸倒引当金	△ 9,400	繰延税金負債	245,622
固 定 資 産	5,140,693	その他の固定負債	3,126
有 形 固 定 資 産	2,138,601	特 別 法 上 の 準 備 金	146,182
建 物	70,329	商品取引責任準備金	146,182
車 輛	40	(商品先物取引法第221条)	
器具及び備品	12,522	負 債 合 計	18,346,271
土 地	2,052,042	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	3,667	株 主 資 本	5,220,911
無 形 固 定 資 産	108,383	資 本 金	2,000,000
電話加入権	71,873	資 本 剰 余 金	2,181,813
ソフトウェア	36,509	その他の資本剰余金	2,181,813
投資その他の資産	2,893,708	利 益 剰 余 金	1,039,097
投資有価証券	1,225,884	利 益 準 備 金	871,216
出 資 金	7,730	その他利益剰余金	167,881
会 員 権	134,185	繰越利益剰余金	167,881
長期差入保証金	625,691	評 価 ・ 換 算 差 額 等	443,554
長期未収金	1,612,085	その他有価証券評価差額金	443,554
破産更生債権等	784,966		
その他の投資その他の資産	102,778	純 資 産 合 計	5,664,466
貸倒引当金	△ 1,599,614	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,010,737
資 産 合 計	24,010,737		

損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	額
営 業 収 益		4,938,171 千円
受 取 手 数 料	4,442,029	
売 買 損 益	52,101	
そ の 他	444,040	
営 業 費 用		4,639,932
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,639,932	
営 業 利 益		298,239
営 業 外 収 益		238,085
受 取 利 息	2,248	
受 取 配 当 金	22,537	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10,247	
貸 貸 不 動 産 収 入	22,139	
為 替 差 益	292	
受 取 リ ー ス 料	29,055	
紛 議 関 連 賠 償 金	101,561	
受 取 保 険 金	34,000	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	16,002	
営 業 外 費 用		41,429
支 払 利 息	19,737	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100	
支 払 リ ー ス 料	18,987	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,605	
経 常 利 益		494,895
特 別 利 益		84,523
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,008	
投 資 有 価 証 券 清 算 益	7,004	
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 額	39,083	
固 定 資 産 売 却 益	1,706	
株 式 報 酬 受 入 益	6,086	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	26,634	
特 別 損 失		373,318
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,000	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	3,204	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	500	
減 損 損 失	21,739	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	21,700	
役 員 特 別 退 職 金	10,000	
抱 合 株 式 消 却 損	262,490	
リ ー ス 資 産 解 約 損	2,463	
解 体 撤 去 費 用	31,220	
税 引 前 当 期 純 利 益		206,100
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40,612	
法 人 税 等 調 整 額	△ 36	40,576
当 期 純 利 益		165,524

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条に基づく充用価格によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用・・・定額法を採用しております。

5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金・・・委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。

訴訟損失引当金・・・現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

6. その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産は、

定期預金	1,000,000千円
保管借入商品	1,306,925千円
土地	1,743,968千円であります。

担保に対応する債務は、

短期借入金	656,270千円
一年以内返済予定 の長期借入金	70,000千円
長期借入金	809,750千円であります。

2. 保証債務

親会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

岡藤ホールディングス(株) 300,000千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務は、

短期金銭債権	680,731千円
長期金銭債権	912,085千円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、376,349千円であります。

なお、同額には減損損失の累計額104,783千円を含めております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社からの営業収益は、72,000千円

関係会社への営業費用は、173,684千円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	298,951	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	298,951	利益剰余金	30.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月16日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格および取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的および現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、当社の各営業部門および営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引および格付けの高い金融機関との取引を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者および担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。また、商品取引所の会員として直接商品取引所と取引を行い、差損益金は日々精算され、損益に計上しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,901,258千円	3,901,258千円	—
(2) 委託者未収金	154,568千円	154,568千円	—
(3) 保管借入商品	1,306,925千円	1,306,925千円	—
(4) 保管有価証券	4,165,965千円	7,317,707千円	3,151,741千円
(5) 差入保証金	6,089,326千円	6,089,326千円	—
(6) 委託者先物取引差金	1,533,921千円	1,533,921千円	—
(7) 預託金	40,000千円	40,000千円	—
(8) 未収入金	962,662千円	962,662千円	—
(9) 貸付商品	441,355千円	441,355千円	—
(10) 投資有価証券	1,154,872千円	1,154,872千円	—
(11) 長期未収金	1,612,085千円		—
貸倒引当金 (*)	△700,000千円		
	912,085千円	912,085千円	—
(12) 破産更生債権等	784,966千円		
貸倒引当金 (*)	△757,014千円		
	27,952千円	22,551千円	△5,400千円
資産計	20,690,894千円	23,837,235千円	3,146,341千円
(13) 短期借入金	656,270千円	656,270千円	—
(14) 一年以内返済予定の長期借入金	70,000千円	70,000千円	—
(15) 借入商品	1,306,925千円	1,306,925千円	—
(16) 預り証拠金	13,468,724千円	16,620,466千円	3,151,741千円
(17) 預り金	52,467千円	52,467千円	—
(18) 長期借入金	809,750千円	775,818千円	△33,931千円
負債計	16,364,137千円	19,481,947千円	3,117,810千円
(19) デリバティブ	—	—	—

(*) 長期未収金および破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(3) 保管借入商品、(5) 差入保証金、(6) 委託者先物取引差金、(7) 預託金、(8) 未収入金および(9) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 保管有価証券および(10) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(11) 長期未収金

これらの時価について、回収見込額等により、時価を算定しております。

(12) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(13) 短期借入金、(14) 一年以内返済予定の長期借入金、(15) 借入商品および(17) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(16) 預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(18) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(19) デリバティブ取引

これらの時価は、取引所等の最終価格によっております。

(商品先物取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	113,250千円	113,896千円	△645千円
買建	93,378千円	91,370千円	△2,008千円
差引	—	—	△2,653千円

(為替証拠金取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	—千円	—千円	—千円
買建	795,958千円	939,283千円	143,325千円
差引	—	—	143,325千円

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	71,012千円
長期差入保証金	625,691千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(10) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、奈良県その他の地域において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
43,912千円	50,273千円

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	514,491千円
退職給付引当金	260,770千円
商品取引責任準備金	52,099千円
未払事業税	3,002千円
未払金	4,672千円
会員権評価損	51,455千円
出資金評価損	11,481千円
訴訟損失引当金	38千円
繰越欠損金	1,928,704千円
減損損失	75,307千円
資産除去債務償却額	1,480千円
その他	48,537千円
繰延税金資産小計	2,952,040千円
評価性引当額	△2,952,040千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	245,622千円
繰延税金負債合計	245,622千円
繰延税金負債の純額	245,622千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

2. オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものにかかる未経過リース料

1年内	1,027千円
1年超	3,937千円
合計	4,964千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス(株)	東京都中央区	3,500,000	持株会社	直接(100%)	兼任9名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	—	未収入金	680,731
								親会社に対する債権	—	長期未収金	912,085
								金融機関からの借入金に対する保証	300,000	—	—

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本フィナンシャルセキュリティーズ(株)	東京都中央区	100,000	商品先物取引等仲介業	—	兼任8名	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	商品取引支払手数料	2,610,681	—	—
								紛議関連賠償金	101,561	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額は、 568円43銭
- 1株当たり当期純利益金額は、 16円61銭であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。